

# 第 7 1 期 中間連結決算報告書

自 平成20年11月 1 日

至 平成21年 4 月30日

ゼネラルホールディングス株式会社

# 中間連結貸借対照表

(平成21年4月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	20,056,913	流 動 負 債	14,079,664
現金及び預金	3,189,022	支払手形及び買掛金	3,281,804
受取手形及び売掛金	6,208,729	短 期 借 入 金	6,280,847
た な 卸 資 産	2,536,491	一年以内返済予定の長期借入金	2,628,000
た な 卸 不 動 産	495,111	未 払 金	482,062
繰延税金資産	158,001	未 払 費 用	441,536
未 収 入 金	232,440	未 払 法 人 税 等	245,198
短 期 貸 付 金	6,390,500	繰 延 税 金 負 債	3,232
預 け 金	616,410	賞 与 引 当 金	193,147
その他の流動資産	253,389	その他の流動負債	523,834
貸倒引当金	23,182	固 定 負 債	6,758,869
固 定 資 産	16,907,876	長 期 借 入 金	5,544,625
有形固定資産	14,961,128	繰 延 税 金 負 債	403,009
建物及び構築物	6,330,157	退 職 給 付 引 当 金	587,539
機械装置及び運搬具	1,827,122	その他の固定負債	223,695
土 地	6,165,098	負 債 合 計	20,838,534
建設仮勘定	497,157	純 資 産 の 部	
その他の有形固定資産	141,592	株 主 資 本	16,370,975
無形固定資産	170,884	資 本 金	5,028,307
特 許 権	39,055	資 本 剰 余 金	4,569,721
借 地 権	7,616	利 益 剰 余 金	6,772,946
商 標 権	11,387	評 価 ・ 換 算 差 額 等	223,507
実 用 新 案 権	749	その他有価証券評価差額金	46,240
意 匠 権	1,520	為 替 換 算 調 整 勘 定	177,267
電 話 加 入 権	11,637	少 数 株 主 持 分	21,212
ソ フ ト ウ ェ ア	53,358	純 資 産 合 計	16,126,255
の れ ん	45,559		
投資その他の資産	1,775,863	負 債、純 資 産 合 計	36,964,790
投資有価証券	1,339,792		
繰延税金資産	66,235		
その他の投資	468,143		
貸倒引当金	98,308		
資 産 合 計	36,964,790		

# 中間連結損益計算書

(平成20年11月1日から  
平成21年4月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	10,898,514
売上原価	8,584,587
売上総利益	2,313,926
販売費及び一般管理費	1,903,878
営業利益	410,047
営業外収益	
受取利息・配当金	45,346
持分法による投資利益	11,893
負ののれん償却額	4,867
為替差益	31,865
保険解約返戻金	22,039
その他	39,050
営業外費用	
支払利息	168,138
その他	34,213
経常利益	362,758
特別利益	
固定資産売却益	2,479
貸倒引当金戻入額	200
投資有価証券売却益	44,847
その他	12,660
特別損失	
固定資産廃棄損	2,940
固定資産売却損	28,650
投資有価証券売却損	17,008
その他	169,057
税金等調整前中間純利益	205,290
法人税、住民税及び事業税	190,401
法人税等調整額	3,078
少数株主損失	9,183
中間純利益	27,150

# 中間連結株主資本等変動計算書

(平成20年11月1日から  
平成21年4月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
前 期 末 残 高	5,028,307	4,766,403	8,050,614	1,233,826	16,611,499
中間連結会計期間中の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	-
中 間 純 利 益	-	-	27,150	-	27,150
自己株式の処分	-	196,681	1,304,819	1,501,501	-
自己株式の取得	-	-	-	267,674	267,674
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変 動 額 (純 額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の 変 動 額 合 計	-	196,681	1,277,668	1,233,826	240,523
中 間 期 末 残 高	5,028,307	4,569,721	6,772,946	-	16,370,975

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	8,360	54,669	46,309	2,126	16,567,315
中間連結会計期間中の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	-
中 間 純 利 益	-	-	-	-	27,150
自己株式の処分	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	267,674
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変 動 額 (純 額)	54,600	122,597	177,198	23,338	200,536
中間連結会計期間中の 変 動 額 合 計	54,600	122,597	177,198	23,338	441,060
中 間 期 末 残 高	46,240	177,267	223,507	21,212	16,126,255

## 連結注記表

### 中間連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

ゼネラルテクノロジー(株)、ゼネラルサプライ(株)、エコロテック(株)、ゼネラル興産(株)、サンノート(株)、ゼネラルOAサプライズCO.,LTD.、アイ・エス・インダストリーズSDN.BHD.、青島尖能办公用品有限公司、ゼネラルSRL、S I A T I SRL及び(株)マイツ・コーポレーション

主要な非連結子会社の名称

(有)リッチ

SC General Romania SRL

(連結の範囲から除いた理由)

上記の非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等の観点からみて小規模であり、かつ全体としても中間連結計算書類の項目に重要な影響を及ぼすものでないため、連結の範囲から除いております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

主要な持分法適用の関連会社の名称

E & G香港LTD.、E & Gエレクトロニック(シンセン)LTD.及びブレステージ・アセット・マネジメント証券(株)

持分法を適用していない主要な非連結子会社の名称

(有)リッチ、SC General Romania SRL

(持分法の適用範囲から除いた理由)

上記の非連結子会社は、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### 3. 連結子会社の中間事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ゼネラルファンデックス(株)及び(有)サン・プロパティ・トラストの中間決算日は2月28日、エコロテック(株)、サンノート(株)、(株)マイツ・コーポレーション、ゼネラル・イメージング・テクノロジー(U.K.)LTD.、アイ・エス・インダストリーズSDN.BHD.及びゼネラルOAサプライズCO.,LTD.の中間決算日は3月31日、ゼネラルテクノロジー(株)、ゼネラルサプライ(株)、ゼネラル興産(株)、ゼネラルSRL、S I A T I SRL及び(有)Gキャピタルファンドの中間決算日は4月30日、青島尖能办公用品有限公司の中間決算日は6月30日であります。

中間連結計算書類の作成に当たり、青島尖能办公用品有限公司を除く前記14社については当該会社の中間決算日現在の計算書類を使用しております。青島尖能办公用品有限公司については、平成21年3月31日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ．有価証券

###### 満期保有目的の債券

……償却原価法（定額法）によっております。

###### その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの……総平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

###### ロ．たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、商品、製品、仕掛品及び原材料については、主に移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）で評価し、たな卸不動産については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）で評価している。

なお、在外連結子会社は主に先入先出法による低価法で評価しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ．有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、在外連結子会社は定額法を採用しております。

###### ロ．無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却を行っております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ロ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。

#### ハ．賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間事業年度負担額を計上しております。

### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (6) 重要なヘッジ会計の方法

#### イ．ヘッジ会計の方法

為替予約等に付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用しております。

#### ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替相場の変動によるリスクに対し為替予約を、また支払利息の金利変動リスクに対し金利スワップをヘッジ手段としております。

#### ハ．ヘッジ方針

輸出入に係る外貨建金銭債権債務を対象として、必要な範囲内で為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針をとっております。また、金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために利用しない方針であります。

#### ニ．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 重要な会計方針の変更

リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当中間事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による影響はありません。

また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

8. 表示方法の変更

前事業年度において、「長期貸付金」は区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったことにより、当中間事業年度より投資その他の資産の「その他の投資」に含めて表示しております。なお、当中間事業年度における「長期貸付金」の金額は、6,706千円であります。

9. 追加情報

該当事項はございません。



#### 中間連結貸借対照表の注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 11,804,818千円
3. 有形固定資産の減損損失累計額 579,006千円

#### 中間連結損益計算書の注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳

運賃荷造費	422,219千円
従業員給料及び賞与	477,023千円
賞与引当金繰入額	96,899千円
貸倒引当金繰入額	4,797千円
3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

建物及び構築物	2,104千円
土地	375千円
計	2,479千円
4. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

建物及び構築物	1,429千円
機械装置及び運搬具	784千円
その他	726千円
計	2,940千円
5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

建物及び構築物	20,293千円
土地	7,829千円
その他	527千円
計	28,650千円

#### 中間連結株主資本等変動計算書の注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 事業年度の末日における発行済株式の数 A種種類株式 36株
3. 配当に関する事項
  - (1) 配当金支払額  
該当事項はございません。
  - (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
該当事項はございません。

#### 1 株当たり情報の注記

1. 1株当たり純資産額 448,540,777円75銭
2. 1株当たり中間純利益 754,191円94銭

## 重要な後発事象の注記

### 1．親会社株式会社ゼネラルホールディングスとの吸収合併について

当社は、平成21年5月1日親会社株式会社ゼネラルホールディングス（以下「GHD」という）と当社を存続会社とする吸収合併を行いました。合併後GHDの権利義務全部（当社A種種類株式36株を含む）を当社が承継し、GHDは解散いたしました。

また、当社は、平成21年5月1日資本金の額を47億2,730万7,925円減少し3億1百万円といたしました。

吸収合併の効力発生日は平成21年5月1日であり、株主総会の承認決議は平成21年4月14日であります。また、資本金の額の減少の効力発生日は平成21年5月1日であり、株主総会の決議は平成21年4月14日であります。

### 2．A種優先株式の取得請求権行使について

大和証券SMB Cプリンシパル・インベストメンツ株式会社は、当社定款第6条の7に基づき、当社A種優先株式について以下のとおり金銭を対価とする取得請求権を行使しております。

対 象：当社A種優先株式

取得請求権行使日：平成21年5月1日

取得請求株数：50株

取得請求価額：534,102,740円

## 減損損失会計に関する注記

該当事項はございません。